政策ごとの予算との対応について(個別表) 【特別会計】

(所管) 約	圣済産業省	(会計)東日本大震災復興	特別会計				(単位:千円)
政策体系		組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
					0	0	0
1. 栓湃	·				<925,620> の内数	<787,096> の内数	<△138,524>の内数
3	3. 技術革新	復興庁	東日本大震災復興国立研究開 発法人産業技術総合研究所運 営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費			0
					<925,620> の内数	<787,096> の内数	<△138,524> の内数
77 H./s	小企業·地域連携				0	0	0
V. 中小·					<46,799,252>の内数	<41,589,153> の内数	<△5,210,099> の内数
	1. 経営革新・創業促進	復興庁	経済・産業及エネルギー安定 供給確保等復興政策費	経営革新・創業促進に必要な経費	<1,371,567> の内数	<1,120,278> の内数	0 <△251,289> の内数
1			東日本大震災復興独立行政法	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整 備機構運営費交付金に必要な経費	(1,071,007) (3) 13%	(1,120,270) 071 150	0
			人中小企業基盤機構運営費		<599,105> の内数	<1,301,690> の内数	<702,585> の内数
	2. 事業環境整備	復興庁	経済・産業及エネルギー安定	中小企業事業環境の整備に必要な経動	, , , , , , ,	, , , , , ,	0
2			供給確保等復興政策費		<20,960,000> の内数	<10,775,556> の内数	<△10,184,444> の内数
4	地域産業	復興庁	経済・産業及エネルギー安定 供給確保等復興政策費	地域経済産業活性化に必要な経費	<u></u> <22,817,512> <u>の内数</u>	<u></u> <27,541,147> の内数	0 <4,723,635> の内数
				経営革新・創業促進に必要な経費	<1,371,567> の内数	<1,120,278> の内数	0 <△251,289> の内数
	5. 福島·震災復興	復興庁	経済・産業及エネルギー安定 供給確保等復興政策費		< 1,371,307/ の内奴	< 1,120,278 / 07円 奴	
				地域経済産業活性化に必要な経費	<22,817,512> の内数	<27,541,147> の内数	<4,723,635> の内数
				石油等の安定供給の確保に必要な経過	<125,448> の内数	<63,386> の内数	0 <△62,062> の内数
5				中小企業事業環境の整備に必要な経動	<20,960,000> の内数	<10.775.556> <mark>の内数</mark>	0 <△10,184,444> の内数
			東日本大震災復興国立研究開			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	0
			発法人産業技術総合研究所運 営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	<925,620> の内数	<787,096> の内数	<△138,524> の内数
			東日本大震災復興独立行政法 人中小企業基盤機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整 備機構運営費交付金に必要な経費	<599,105> の内数	<1,301,690> の内数	0 <702,585> の内数
L	., L' +m l+		八十八五八五五次而左日文		0	0	0
VI. エネ	ルギー・環境				<125,448>の内数	<63,386> の内数	<△62,062>の内数
T ₄			経済・産業及エネルギー安定	て油笠の虫ウ州松の地口に以来たぬる			0
	.貝 <i>佩</i> " 燃料 ————————————————————————————————————	復興庁	供給確保等復興政策費	石油等の安定供給の確保に必要な経動	<125,448> の内数	<63,386> の内数	<△62,062> の内数
計					46,799,252	41,589,153	Δ 5,210,099

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 - 2. 下段〈 〉外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。

- 3. 復興庁所管部分のうち経済産業省分のみ掲記している。
- 4.30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
- 5.30年度予算額は、当初予算額である。